

第 89 期 (自平成 14 年 4 月 1 日)
(至平成 15 年 3 月 31 日)

有価証券報告書

株式
会社

関 電 工

東京都港区芝浦 4 丁目 8 番 33 号
電話 03(4431)2111(代表)

151030

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第 1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第 2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	13
4. 経営上の重要な契約等	13
5. 研究開発活動	14
第 3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第 4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(4) 所有者別状況	20
(5) 大株主の状況	20
(6) 議決権の状況	21
(7) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
第 5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	56
2. 財務諸表等	57
(1) 財務諸表	57
(2) 主な資産及び負債の内容	78
(3) その他	80
第 6 提出会社の株式事務の概要	81
第 7 提出会社の参考情報	82
第二部 提出会社の保証会社等の情報	83

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第89期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社関電工
【英訳名】	KANDENKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 尾崎 之孝
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03(4431)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理チームリーダー 雪村 透
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦4丁目8番33号
【電話番号】	03(4431)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部経理チームリーダー 雪村 透
【縦覧に供する場所】	株式会社関電工 神奈川支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目1番8号) 株式会社関電工 千葉支店 (千葉県千葉市中央区新宿2丁目1番24号) 株式会社関電工 埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区根岸3丁目22番15号) 株式会社関電工 関西支店 (大阪府大阪市中央区高麗橋3丁目4番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 関西支店は、平成15年7月14日から下記に移転する予定であります。

新住所 大阪府大阪市中央区南久宝寺町2丁目6番15号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	-	513,478	500,489	500,036	435,132
経常利益 (百万円)	-	13,684	9,535	5,650	3,785
当期純損益 (百万円)	-	16,463	3,889	1,475	223
純資産額 (百万円)	-	180,360	188,787	188,806	185,486
総資産額 (百万円)	-	449,374	448,436	425,303	413,499
1株当たり純資産額 (円)	-	883.11	924.38	924.60	906.88
1株当たり当期純損益金額 (円)	-	80.61	19.04	7.23	0.68
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	40.13	42.09	44.39	44.86
自己資本利益率 (%)	-	9.12	2.11	0.78	0.12
株価収益率 (倍)	-	-	28.83	67.08	535.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	12,265	4,203	6,626	9,520
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	42,346	5,195	2,760	9,558
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	2,874	3,454	2,989	66
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	40,087	37,655	44,063	44,017
従業員数 (人)	-	9,541	9,233	8,868	8,331

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社は、第86期より連結財務諸表を作成している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4. 第89期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (百万円)	547,993	502,681	487,683	489,822	425,058
経常利益 (百万円)	16,591	12,534	8,515	5,075	3,596
当期純損益 (百万円)	8,102	16,950	3,167	1,247	253
資本金 (百万円)	10,264	10,264	10,264	10,264	10,264
発行済株式総数 (株)	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338	205,288,338
純資産額 (百万円)	174,224	175,509	183,167	183,010	179,856
総資産額 (百万円)	402,091	437,225	435,204	413,847	403,231
1株当たり純資産額 (円)	848.68	854.94	892.25	891.62	876.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり 当期純損益金額 (円)	39.47	82.57	15.43	6.08	0.83
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.32	40.14	42.09	44.22	44.60
自己資本利益率 (%)	4.73	9.69	1.77	0.68	0.14
株価収益率 (倍)	20.01	-	35.58	79.76	438.55
配当性向 (%)	30.40	-	64.81	164.58	1,204.82
従業員数 (人)	9,708	8,741	8,476	8,119	7,618

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第85期の1株当たり配当額には、「創立55周年記念配当」2円が含まれている。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

4. 従業員数については、第86期より就業人員で記載しているため、関係会社等への出向者は従業員数に含まれていない。

5. 第88期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

6. 第89期より1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2【沿革】

年月	摘要
昭和19年 9月	電気工事業整備要綱により、(株)協立興業社他7社が統合、これに関東配電(株)が参加し、資本金300万円の電気工事会社として東京都赤坂区溜池2番地に関東電気工事株式会社を設立、また、神奈川・埼玉・千葉・群馬・栃木・茨城・山梨・沼津(現静岡)の8支社(現支店)を設置、営業開始
昭和23年 3月	多摩支社(現支店)設置
昭和24年10月	建設業法により、建設大臣登録(イ)第250号を受けた(以後2年ごとに更新)
昭和34年 1月	大阪支社(現、関西支店)設置
昭和35年 9月	本社を東京都文京区湯島4丁目1番18号に移転
昭和36年 7月	應用電気(株)(現、関工商事(株))に資本参加
昭和36年10月	東京証券取引所市場第2部に上場(資本金3億5千万円)
昭和37年 5月	関東石材工業(株)(現、関工興業(株))を設立
昭和45年 1月	仙台支社(現、東北支店)設置
昭和45年 2月	信越支社(現、長野支店)設置 土木工事の営業開始 東京証券取引所市場第1部に指定(資本金17億円)
昭和45年 5月	東京支社(現支店)設置 空調管工事(現、環境設備工事)の営業開始
昭和45年 8月	札幌支社(現支店)設置
昭和46年 4月	第一企業(株)(現、関工第一企業(株))に資本参加
昭和48年 6月	総合教育センター(現、教育研修センター)設置
昭和49年 4月	建設業法改正により、建設大臣許可(特-49)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和51年 6月	建設大臣許可(般-51)第3885号を受けた(現、5年ごとに更新)
昭和53年 4月	香港支社(現事務所)設置
昭和54年 7月	原子力関連工事の営業開始
昭和56年10月	シンガポール事務所(現支社)設置
昭和59年 9月	株式会社関電工に商号変更
昭和59年11月	関工不動産管理(株)を設立
昭和60年 1月	東京工事警備(株)に資本参加
昭和60年 5月	第1回無担保転換社債100億円の発行
昭和62年 7月	関工メンテナンスサービス(株)を設立
昭和63年12月	本社を東京都港区芝浦4丁目8番33号(現在地)に移転
平成 2年 4月	名古屋支社(現支店)設置
平成 3年 4月	(株)トライクリエイトに資本参加
平成 3年 7月	九州支社(現支店)設置
平成 5年 7月	つくば技術研究所(現、技術研究所)設置
平成 6年 7月	(株)ベイテクノを設立
平成 7年 7月	新潟支社設置 関工ケー・シー・エス警備(株)を設立(平成14年12月に東京工事警備(株)に吸収合併)
平成 9年 7月	中央支店、福島支社設置
平成 9年10月	(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノを設立
平成10年 7月	(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノを設立
平成12年11月	(株)ネットセーブを設立
平成13年 8月	台湾事務所設置
平成13年12月	宅地建物取引業法により、宅地建物取引業者免許 東京都知事(1)第80352号を受けた(以後5年ごとに更新)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社3社、持分法適用非連結子会社14社で構成され、設備工事業及び電気機器販売業等を主な事業内容としている。当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社は、関工第一企業(株)(連結子会社)、関工メンテナンスサービス(株)、(株)神奈川ケイテクノ、(株)千葉ケイテクノ、(株)埼玉ケイテクノ、(株)茨城ケイテクノ、(株)栃木ケイテクノ、(株)群馬ケイテクノ、(株)山梨ケイテクノ、(株)静岡ケイテクノ、(株)ネットセーブ、(株)トライクリエイト(以上11社は、持分法適用非連結子会社)に対して、工事の一部を発注しており、東京工事警備(株)(持分法適用非連結子会社)には工事警備業務を、(株)ベイテクノ(持分法適用非連結子会社)には設計・積算業務をそれぞれ発注している。

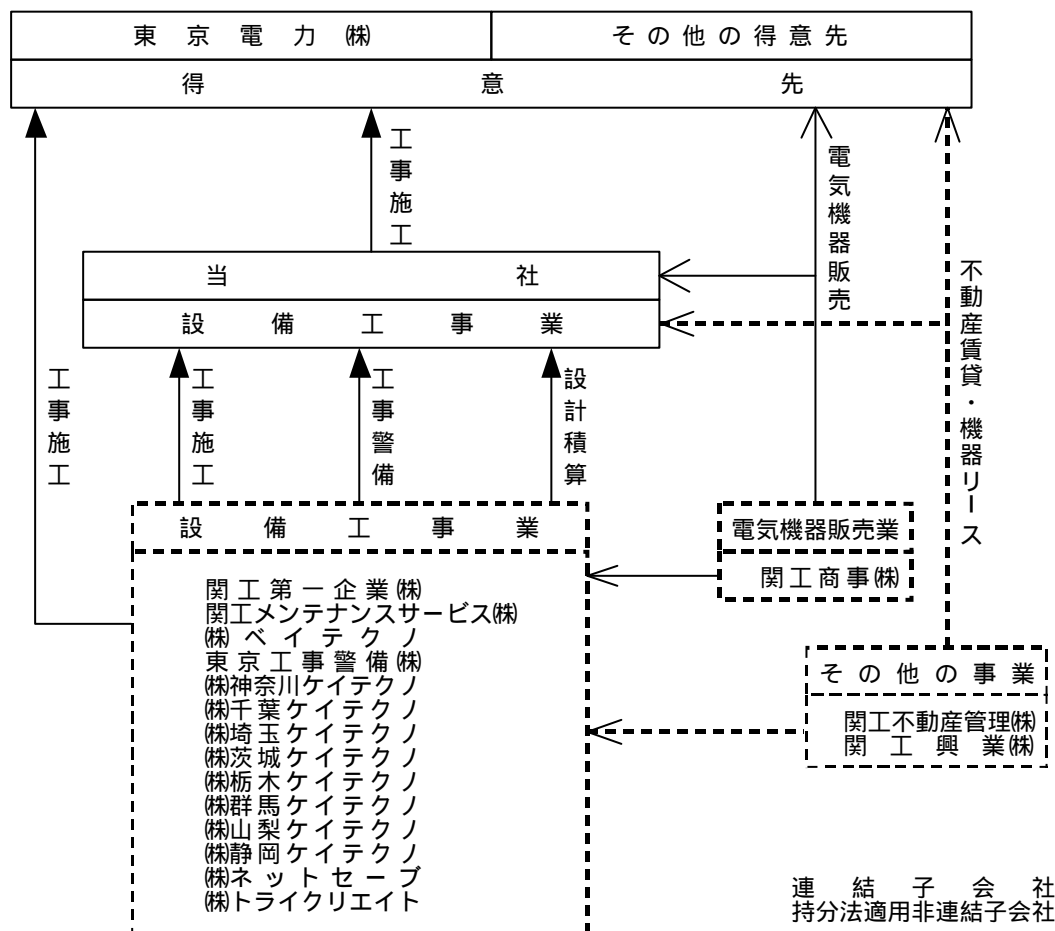
また、当社は東京電力(株)(その他の関係会社)より電気工事を受注している。

(電気機器販売業等)

関工商事(株)(連結子会社)は電気機器販売業を、関工不動産管理(株)(連結子会社)は不動産賃貸業を、関工興業(株)(持分法適用非連結子会社)はリース業をそれぞれ営んでいる。なお、当社は、関工商事(株)より工事施工に伴う材料等の一部を購入し、また、関工不動産管理(株)より土地・建物を賃借し、関工興業(株)より機器等を賃借している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 関工不動産管理(株)	東京都文京区	200	その他の事業	100.0	営業上の取引 同社保有資産を事業所施設及び 厚生施設として賃借している。 役員の兼任等 転籍 5 名
関工第一企業(株)	東京都大田区	400	設備工事業	99.3 (11.8)	営業上の取引 同社に空調衛生・電気・土木工 事を発注している。 役員の兼任等 転籍 6 名
関工商事(株)	東京都文京区	100	電気機器 販売業	57.8 (8.0)	営業上の取引 同社より電線その他の電材を購 入している。 役員の兼任等 転籍 5 名
(持分法適用 非連結子会社) 関工メンテナンス サービス(株)	東京都文京区	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・通信・冷暖房等の 保守管理業務を発注している。 役員の兼任等 転籍 5 名
(株)バイテクノ	東京都墨田区	20	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気・管工事等の設計・ 積算業務を発注している。 資金の援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任 1 名、転籍 3 名
東京工事警備(株)	東京都文京区	72	設備工事業	86.1	営業上の取引 同社に工事現場の警備を発注し ている。 役員の兼任等 出向 1 名、転籍 7 名
関工興業(株)	東京都文京区	10	その他の事業	66.0 (16.5)	営業上の取引 同社より車両等をリースしてい る。また、砂利・セメント等の 材料並びに建設機械工具を購 入している。 役員の兼任等 転籍 6 名
(株)神奈川ケイテクノ	神奈川県横浜市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注してい る。 資金の援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任 1 名、転籍 5 名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)千葉ケイテクノ	千葉県千葉市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍5名
(株)埼玉ケイテクノ	埼玉県さいたま市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍5名
(株)茨城ケイテクノ	茨城県水戸市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)栃木ケイテクノ	栃木県宇都宮市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)群馬ケイテクノ	群馬県高崎市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 役員の兼任等 兼任1名、転籍4名
(株)山梨ケイテクノ	山梨県甲府市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 資金の援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)静岡ケイテクノ	静岡県沼津市	50	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に電気工事等を発注している。 資金の援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任1名、転籍3名
(株)ネットセーブ	東京都品川区	90	設備工事業	100.0	営業上の取引 同社に情報通信工事等を発注している。 資金の援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任2名、出向1名、転籍1名
(株)トライクリエイト	東京都江戸川区	200	設備工事業	96.6	営業上の取引 同社に土木・建築工事等を発注している。 資金の援助 同社に資金を貸付けている。 役員の兼任等 兼任1名、出向3名、転籍1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数。

3. その他の関係会社である東京電力(株)については、「関連当事者との取引」の項において記載しているので「関係会社の状況」における記載を省略している。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	8,212
電気機器販売業等	119
合計	8,331

(注)従業員数は就業人員である。

(2)提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,618	40.8	19.3	6,983,718

(注)1.従業員数は就業人員である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3)労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の事業環境は、不況感が一段と強まる中で、建設投資が減少を続け、電力設備投資も更なる圧縮措置が講じられるなど、極めて厳しい状況で推移した。

こうした情勢下で当社グループは、人件費の削減や経営組織のスリム化など合理化施策を強力に押し進め、主力事業である設備工事業の収益力の改善に努めた。

また、受注の確保を図るため、得意先のニーズを先取りした提案型営業を展開するとともに、コージェネレーションシステムを利用したエネルギー供給事業を開始するなど、新規事業の開拓にも積極的に取り組んだ。

しかしながら、予想以上に収益環境が悪化した影響から、当連結会計年度の業績は、売上高4,351億3千2百万円（前連結会計年度比649億4百万円減）、経常利益37億8千5百万円（前連結会計年度比18億6千4百万円減）、当期純利益2億2千3百万円（前連結会計年度比12億5千2百万円減）となった。

事業の種類別セグメント

（設備工事業）

当社グループの主たる事業である設備工事業の業績は、新規受注高4,188億4千万円（前連結会計年度比505億9千2百万円減）、完成工事高4,273億7千5百万円（前連結会計年度比655億3千1百万円減）、営業利益31億7千1百万円（前連結会計年度比13億6百万円減）となった。

（電気機器販売業等）

電気機器販売業等の業績は、売上高77億5千7百万円（前連結会計年度比6億2千7百万円増）、営業利益9千万円（前連結会計年度比1億2千6百万円減）となった。

所在地別セグメント

所在地別セグメントについては、在外連結子会社がないため、記載していない。

（注）1．「第2 事業の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2．当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりである。

前連結会計年度		
東京電力㈱	239,430百万円	47.9%
当連結会計年度		
東京電力㈱	198,887百万円	45.7%

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動による資金の増加があったものの、営業活動及び財務活動による資金の減少により、前連結会計年度に比べ4千6百万円減少し、当連結会計年度末には440億1千7百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、営業活動によって95億2千万円の資金が減少した（前連結会計年度比161億4千6百万円減）。これは、税金等調整前当期純利益26億5千2百万円に対し、主に未成工事受入金64億3千6百万円増加したものの、未成工事支出金74億6千4百万円増加したこと及び仕入債務61億3千2百万円減少したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、投資活動によって95億5千8百万円の資金が増加した（前連結会計年度比67億9千8百万円増）。これは主に、有価証券の取得として317億7千7百万円、有形固定資産の取得として38億1百万円、投資有価証券の取得として31億2千4百万円を支出したものの、定期性預金の純減少額により92億3千5百万円、有価証券の売却により385億2百万円の収入があったことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度では、財務活動によって6千6百万円の資金が減少した（前連結会計年度比29億2千3百万円増）。これは主に、短期借入金21億2千3百万円増加したものの、配当金の支払により20億4千1百万円、長期借入金の返済により5千1百万円を支出したことなどによるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業においては、生産実績について定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

事業の大部分を占めている設備工事業においては、請負形態をとっているため、販売実績という定義が実態にそぐわないことや、設備工事業以外の事業では受注生産形態をとっていないことから、「受注及び販売の状況」については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

また、当社グループの売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合についても、「1 業績等の概要」に注記している。

なお、当社グループにおける受注及び販売の状況の大部分を提出会社が占めているため、提出会社個別の状況を参考のため記載すると次のとおりである。

(設備工事業における提出会社の受注工事高及び施工高の状況)

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日)	屋内線・環境 設備工事	216,345	185,443	401,788	205,403	196,384	29.9	58,660	192,485
	情報通信工事	7,415	41,842	49,258	41,793	7,464	39.1	2,922	41,024
	配電線工事	156	200,483	200,639	200,590	49	14.8	7	200,584
	工務関係工事	20,556	39,194	59,750	42,035	17,715	51.6	9,146	37,676
	計	244,473	466,963	711,437	489,822	221,615	31.9	70,736	471,770
当事業年度 (自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日)	屋内線・環境 設備工事	196,384	171,782	368,166	183,814	184,351	34.0	62,629	187,784
	情報通信工事	7,464	40,375	47,839	40,680	7,159	43.5	3,110	40,869
	配電線工事	49	169,353	169,402	169,173	229	37.4	85	169,252
	工務関係工事	17,715	34,634	52,349	31,389	20,960	60.5	12,690	34,933
	計	221,615	416,144	637,759	425,058	212,700	36.9	78,516	432,838

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2. 次期繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3. 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2)受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	屋内線・環境設備工事	47.8	52.2	100
	情報通信工事	88.9	11.1	100
	配電線工事	100	-	100
	工務関係工事	69.3	30.7	100
当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	屋内線・環境設備工事	46.8	53.2	100
	情報通信工事	87.1	12.9	100
	配電線工事	100	-	100
	工務関係工事	70.2	29.8	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
			東京電力(株) (百万円)	その他 (百万円)	
前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	屋内線・環境設備工事	21,481	5,255	178,666	205,403
	情報通信工事	2,411	13,267	26,114	41,793
	配電線工事	0	196,197	4,392	200,590
	工務関係工事	1,679	24,708	15,647	42,035
	計	25,572	239,428	224,821	489,822
当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	屋内線・環境設備工事	25,059	3,343	155,411	183,814
	情報通信工事	2,831	11,725	26,123	40,680
	配電線工事	0	165,747	3,426	169,173
	工務関係工事	980	18,069	12,339	31,389
	計	28,872	198,886	197,300	425,058

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額5億円以上の主なもの

- | | |
|----------------------------|---|
| 東京電力(株) | ・新木更津変電所新設工事に伴う電気機器据付並びに関連工事他3件 |
| 鹿島建設(株) | ・住友不動産勝どきデータセンター新築工事(電気設備工事) |
| (株)竹中工務店 | ・セイコーエプソン(株)諏訪南事業所
コージェネレーションシステム棟新築工事(電気設備工事) |
| 札幌ドーム新設工事
特定共同企業体 | ・札幌ドーム新設工事に伴う電力設備工事 |
| (株)ソニー・コンピュータ
エンタテインメント | ・(株)ソニー・コンピュータエンタテインメントF a b 2新築工事
(電気設備工事) |

当事業年度 請負金額10億円以上の主なもの

東京電力㈱	・香取線復旧工事に伴う香取線他復旧工事
川口市	・伝送施設基盤整備 (光ファイバーブロードバンド・ネットワーク構築工事)
日本中央競馬会	・東京競馬場スタンド改築に伴う コージェネレーションシステム設置工事
学校法人自治医科大学	・自治医科大学附属病院リニューアル計画新病棟新築工事 (電気設備工事)
㈱大林組	・㈱電通本社屋建設工事(電気設備工事)

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東京電力㈱	239,428百万円	48.9%
-------	------------	-------

当事業年度

東京電力㈱	198,886百万円	46.8%
-------	------------	-------

(4)手持工事高

平成15年3月31日現在

区分	官公庁 (百万円)	民間		計 (百万円)
		東京電力㈱ (百万円)	その他 (百万円)	
屋内線・環境設備工事	14,967	1,573	167,811	184,351
情報通信工事	924	27	6,206	7,159
配電線工事	-	179	49	229
工務関係工事	2,341	9,409	9,208	20,960
計	18,233	11,189	183,276	212,700

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

東京電力㈱	・東富士線No.70～No.75他移設工事並びに関連工事	平成15年6月完成予定
清水建設㈱	・(仮称)農林中央金庫昭島センター第二期工事 (電気設備工事)	平成15年9月完成予定
六ヶ所村風力開発㈱	・青森県六ヶ所村風力発電所施設建設工事	平成16年3月完成予定
深谷赤十字病院	・深谷赤十字病院拡充整備(電気設備)工事	平成16年10月完成予定
学校法人獨協学園 獨協医科大学	・獨協医科大学電力・熱源リニューアル工事	平成17年3月完成予定

3【対処すべき課題】

(1)中長期的な経営課題

今後の経営環境については、景気の早期回復は見込むことができず、民間建設投資、公共投資とも更に落ち込むことが避けられないことから、建設業界における受注・価格競争は一段と熾烈化するものと予想される。一方、電力設備投資についても、これまで以上に抑制傾向が強まるものと懸念されるため、当社グループを取り巻く事業環境は、受注・収益面とも深刻な状況になるのは必至であると覚悟している。

当社グループは、このような困難な状況に対処するため、
設備工事の受注量確保と新規事業の積極展開を実現するための「営業体制の再構築」
価格競争力強化と収益力向上のための「低コスト体質への脱皮」
事業環境に即応するための「要員対策及び人材の活性化」
などを骨子とする経営構造の抜本的改革を断行していく。

とりわけ、建設市場の規模が縮小する中で、中長期的に当社グループの事業を発展させていくためには、設備工事業以外の新たな収益の核となる事業を確立することが喫緊の課題である。そのため、現在取り組んでいるエネルギー供給事業や不動産事業の拡大はもとより、多角的・多面的な事業領域の開拓へ挑んでいく所存である。

(2)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業を取り巻く経営環境が激しく変化する中で、コーポレートガバナンス体制の充実が極めて重要なテーマであると認識し、従来より、重要な経営事項を審議する常務会の機能強化、社外監査役の増員、業務全般に亘る社内考査の厳格化などに努めている。

また、平成15年4月には、公正かつ健全な企業風土の確立・維持を図るため、社長を議長とするコンプライアンス推進会議及びコンプライアンス相談窓口を設置するとともに、当社グループ全従業員の意識向上のため、業務遂行において遵守すべき基本原則「関電工社員行動指針」を制定し、冊子として配布するなど法令・企業倫理遵守の徹底を図っている。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

(設備工事業)

当社は、技術開発研究部を研究開発の拠点とし、現下の厳しい経営環境を踏まえ、「受注・事業領域の拡大」、「コストダウン」、「安全・環境の確保」を重点課題として、高度化・多様化する社会ニーズ、得意先ニーズに即応した新技術の開発に取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、12億2千9百万円であり、主な研究開発成果は以下のとおりである。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われていない。

主な研究開発成果

「高圧用コンパクト型キュービクル」の開発

リニューアル工事などで受変電設備を更新する場合、キュービクルの搬入通路の確保や狭隘な電気室や倉庫での設置が困難な場合があることから、小型ユニット化した高圧用コンパクト型キュービクルを開発した。これにより、製作コストの削減、工期短縮及び顧客への低価格での提供が可能となった。

「特装車両架装部の延命化」の研究

配電線工事において使用するケーブル繰出車や三線一括延線車等の特装車両は、車両本体と作業に使用する架装部で構成されている。従来、車両交換の際にはこの双方とも新規に交換していたが、架装部については引き続き使用可能なものもあることから、載せ替え可能な架装部を開発した。この結果、車両購入費用は従来と比較して50%～60%のコストダウンが可能となった。

「地中線管路段差研磨装置」の開発

地中線管路の研磨工事において、道路を掘削せずに管路の中から段差部をダイヤモンドカッターにより研磨し、ケーブル引き入れ可能な管路内径を確保できる管路段差研磨装置を開発した。これにより、研磨品質並びに作業の安全性が大幅に向上し、また、研磨時間の短縮に伴いコストダウンが可能となった。

「冷凍機代替フロン回収工法」の開発

冷凍機で使用されている代替フロンについて、点検前後の回収・充填作業時における蒸発による漏洩を防止するための工法について研究し、試作したフロン回収装置により、回収作業を実施した。この結果、密閉工法により、作業環境への漏洩が低減でき、安全性が向上した。

(電気機器販売業等)

研究開発活動は特段行われていない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

（設備工事業）

当連結会計年度は、長期的観点から生産性の向上・安全性の向上・執務環境の改善等を目的として、緊急かつ必要な事業所の整備・拡充並びに作業用車両、機械、工具等の生産設備の購入を中心に投資を行い、その総額は64億3百万円であった。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

（電気機器販売業等）

当連結会計年度においては、特段の設備投資は行われていない。

なお、設備の売却、撤去等については、特記する事項はない。

（注）「第3 設備の状況」の金額の記載にあたっては、消費税等は含まれていない。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社（設備工事業）

平成15年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積（㎡）	金額		
本社 (東京都港区)	4,065	313	(1) 48,286	9,634	14,012	226
教育研修センター (茨城県牛久市)	3,324	109	(9,000) 19,167	1,311	4,745	31
技術研究所 (茨城県千代田町)	689	41	17,567	412	1,144	7
営業統轄本部 (東京都港区)	32	45	(230) -	-	78	203
ネットワークソリューション 本部 (同上)	151	221	4,977	572	945	254
配電本部 (同上)	70	29	12,543	1,328	1,429	65
電力本部 (同上)	996	798	(7,888) 24,901	941	2,737	460
環境設備事業部 (同上)	113	3	-	-	116	74
エネルギーソリューション部 (同上)	31	3	-	-	35	46
国際事業部 (同上)	0	1	-	-	2	15
中央支店 (同上)	192	82	1,489	656	932	668
東京支店 (東京都文京区)	3,218	1,902	(297) 51,693	15,560	20,681	798
神奈川支店 (神奈川県横浜市)	2,425	1,008	(3,012) 38,349	5,857	9,291	671
千葉支店 (千葉県千葉市)	1,558	704	(700) 55,474	4,548	6,811	701
埼玉支店 (埼玉県さいたま市)	1,556	850	47,781	5,031	7,438	696
茨城支店 (茨城県水戸市)	1,905	691	(3,464) 53,564	1,877	4,473	585
栃木支店 (栃木県宇都宮市)	394	583	(5,046) 28,009	2,284	3,263	404
群馬支店 (群馬県前橋市)	392	291	(577) 33,290	1,970	2,654	415
山梨支店 (山梨県甲府市)	468	154	(297) 20,237	1,013	1,636	250
静岡支店 (静岡県沼津市)	922	284	(3,991) 21,366	1,805	3,012	330

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
多摩支店 (東京都八王子市)	2,123	421	(2,134) 19,845	3,638	6,183	365
関西支店 (大阪府大阪市)	4	6	(247) 227	103	114	82
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	17	4	268	45	67	34
九州支店 (福岡県博多市)	11	4	363	10	26	37
札幌支店 (北海道札幌市)	10	5	47	3	20	44
東北支店 (宮城県仙台市)	8	21	673	18	47	77
長野支店 (長野県長野市)	32	27	(148) 1,262	131	191	80

(2)国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 構築物	機械運搬具 工具器具 備品	土地		合計	
				面積(m ²)	金額		
関工第一企業(株) 本社他 (東京都大田区)	設備工事業	36	45	(13,172) -	-	82	594
関工商事(株) 本社他 (東京都文京区)	電気機器 販売業	124	8	(438) 2,887	420	553	100
関工不動産管理(株) 本社他 (東京都文京区)	その他の事業	1,809	2	(279) 5,589	213	2,025	19

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しており、土地の面積欄中()内は賃借中のもので外書きで示している。

3. 提出会社の教育研修センターは社員教育用施設であり、技術研究所は研究・実験用施設である。他の施設は、提出会社、子会社共に事務所ビル等である。

4. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりである。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	備考
(株)関電工	設備工事業	高所作業車	88	4	242	所有権移転外 ファイナンス・リース
		電子計算機及び その周辺機器	4,023	4	525	所有権移転外 ファイナンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

現下の厳しい経営環境を踏まえ、緊急度の高いものについて限定的に対象としており、その計画を示せば、次のとおりである。

(1)重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)関電工 東京支店他 (東京都文京区他)	車両運搬具	2,115	-	自己資金	主に配電線工事の作業用車両等
	機械装置等	580	-	自己資金	主に配電線工事・情報通信工事の工所用機械等
(株)関電工 群馬支店・中群馬統轄営業所 (群馬県前橋市)	建物	1,898	941	自己資金	平成15年6月完成予定
(株)関電工 杉並・練馬・新宿統合営業所 (東京都杉並区)	建物	1,677	513	自己資金	平成15年10月完成予定
(株)関電工 関西支店 (大阪府大阪市)	建物	291	6	自己資金	平成15年7月完成予定

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はない。

(電気機器販売業等)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	610,000,000
計	610,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	205,288,338	205,288,338	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	205,288,338	205,288,338	-	-

(注)昭和19年9月1日設立時の現物出資13,810株が含まれている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年3月31日	18,662,576	205,288,338	933,128	10,264,416	933,128	6,241,308

(注)平成8年5月20日付で、資本準備金の一部933,128千円の資本組入れにより、商法第218条の規定に基づき1株につき1.1株の割合をもって分割したことによるものである。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	-	73	32	299	78	1	11,921	12,403	-
所有株式数（単元）	-	48,842	715	102,657	3,853	1	47,047	203,114	2,174,338
所有株式数の割合（%）	-	24.05	0.35	50.54	1.90	0.00	23.16	100.00	-

（注）1．自己株式276,267株は、「個人その他」に276単元を、「単元未満株式の状況」に267株を含めて記載している。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5単元及び982株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	94,753	46.15
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	10,121	4.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,206	3.99
関電工従業員持株会	東京都港区芝浦4丁目8番33号	5,299	2.58
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,818	2.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,910	1.41
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33番1号	2,766	1.34
UFJ信託銀行株式会社（信託勘定A口）	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	2,683	1.30
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	2,350	1.14
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託A口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,921	0.93
計	-	135,829	66.17

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,056,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 201,782,000	201,782	-
単元未満株式	普通株式 2,174,338	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	205,288,338	-	-
総株主の議決権	-	201,777	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれている。

2. 「総株主の議決権」の欄は、証券保管振替機構名義の議決権の数5個を除いている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8番33号	276,000	-	276,000	0.13
関工商事(株)	東京都文京区湯島4丁目1番18号	1,054,000	-	1,054,000	0.51
関工興業(株)	東京都文京区湯島4丁目1番18号	2,000	-	2,000	0.00
計	-	1,332,000	-	1,332,000	0.64

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、安定配当の継続を基本とし、健全な経営基盤を維持するため内部留保を図るとともに、従来より株式分割や増配などによって、株主に対する利益配分に努めている。

当事業年度の期末配当金については、1株につき5円とすることとした。この結果、中間配当金を含む当事業年度の1株当たり年間配当金は10円となった。

また、内部留保資金については、企業体質の強化及び研究開発、設備投資のために活用していく所存である。

(注) 当事業年度の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月19日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第85期	第86期	第87期	第88期	第89期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	905	800	680	655	497
最低(円)	660	373	374	482	344

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	平成14年11月	平成14年12月	平成15年1月	平成15年2月	平成15年3月
最高(円)	413	409	390	386	384	382
最低(円)	365	344	345	349	349	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	平井 貞雄	昭和11年 8月2日生	昭和 34.4 東京電力株式会社 入社 平成 10.6 東京電力株式会社 取締役 副社長 " 11.6 当社 取締役社長 " 15.6 当社 取締役会長	26
取締役社長	代表取締役	尾崎 之孝	昭和17年 9月18日生	昭和 40.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 常務取 締役 " 15.6 当社 取締役社長	-
取締役副社長	代表取締役	柴崎 周彌	昭和13年 1月17日生	昭和 37.4 東京電力株式会社 入社 平成 7.6 東京電力株式会社 理事 ワシントン事務所長 " 12.10 当社 顧問 " 13.6 当社 専務取締役 " 14.6 当社 取締役副社長 " 14.7 当社 取締役副社長 業務 全般、営業統轄本部 営業本部長(営業企 画担当)、エネル ギーソリューション 部、国際事業部担当	12
取締役副社長	代表取締役	井坂 正	昭和12年 9月11日生	昭和 36.4 当社 入社 平成 3.7 当社 理事 営業本部 営 業部長 " 7.6 当社 取締役 " 11.6 当社 常務取締役 " 14.6 当社 取締役副社長 " 14.7 当社 取締役副社長 業務 全般、営業統轄本部 長 兼 営業統轄本部 首都圏担当	20
取締役副社長	代表取締役	中川 康彦	昭和13年 12月22日生	昭和 36.4 当社 入社 平成 6.7 当社 理事 群馬支店長 " 9.6 当社 取締役 " 11.6 当社 常務取締役 " 14.6 当社 取締役副社長 " 14.7 当社 取締役副社長 業務 全般、ネットワーク ソリューション本部 長 兼 営業統轄本部 東日本担当	35

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	代表取締役	内田 健	昭和15年 3月16日生	昭和 38.4 東京電力株式会社 入社 平成 9.6 東京電力株式会社 理事 電気事業連合会派遣 " 13.6 当社 専務取締役 " 14.11 当社 専務取締役 配電本 部、電力本部、フロ ンティア事業部、技 術開発研究部担当 兼 安全・環境会議 副議長 " 15.6 当社 取締役副社長	5
常務取締役		岩科 李治	昭和18年 3月7日生	昭和 41.4 東京電力株式会社 入社 平成 13.6 東京電力株式会社 取締役 " 15.6 当社 常務取締役	-
常務取締役		説田 義暉	昭和15年 5月1日生	昭和 38.4 東京電力株式会社 入社 平成 7.6 東京電力株式会社 工務部 長 " 9.6 当社 常勤顧問 " 10.6 当社 常務取締役 " 14.11 当社 常務取締役 電力本 部長	15
常務取締役		坂水 紘一	昭和14年 8月11日生	昭和 37.4 当社 入社 平成 5.7 当社 理事 資材部長 " 9.6 当社 取締役 " 13.6 当社 常務取締役 " 13.7 当社 常務取締役 営業統 轄本部 営業本部長 (中部・西日本担 当、東京駐在)	10
常務取締役		山口 英二	昭和14年 10月9日生	昭和 37.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 茨城支店長 " 11.6 当社 取締役 " 13.6 当社 常務取締役 " 13.7 当社 常務取締役 東京支 店長	12
常務取締役		石塚 昌昭	昭和15年 11月29日生	昭和 38.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 電算システム 部長 " 11.6 当社 取締役 " 14.6 当社 常務取締役 " 14.7 当社 常務取締役 中央支 店長	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役		秋元 稔	昭和16年 10月17日生	昭和 40.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 静岡支店長 " 11.6 当社 取締役 " 14.7 当社 取締役 労務部長 兼 秘書部長 " 15.6 当社 常務取締役	6
常務取締役		中島 一典	昭和16年 1月20日生	昭和 38.4 当社 入社 平成 11.7 当社 理事 栃木支店長 " 13.6 当社 取締役 " 13.7 当社 取締役 関西支店長 " 15.6 当社 常務取締役	20
常務取締役	神奈川支店長	内河 幸男	昭和18年 11月28日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 営業本部 総 括部長 " 11.6 当社 取締役 " 12.7 当社 取締役 群馬支店長 " 15.6 当社 常務取締役 神奈川 支店長	7
常務取締役		佐々木 宏	昭和16年 10月17日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 経理部長 " 11.6 当社 取締役 " 14.7 当社 取締役 業務統轄セ ンター所長 兼 経 理部長 " 15.6 当社 常務取締役	11
常務取締役		井口 英一郎	昭和18年 6月7日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 資材部長 " 11.6 当社 取締役 " 13.7 当社 取締役 配電本部 副本部長 兼 総括 部長 " 15.6 当社 常務取締役	10
常務取締役		河上 邦雄	昭和18年 9月24日生	昭和 42.4 当社 入社 平成 9.7 当社 営業本部 エンジニ アリング部長 " 11.6 当社 取締役 " 13.7 当社 取締役 埼玉支店長 " 15.6 当社 常務取締役	10
常務取締役		梅野 紘次	昭和19年 3月27日生	昭和 42.4 当社 入社 平成 12.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第一部長 " 13.6 当社 取締役 " 14.7 当社 取締役 営業統轄本 部 副本部長 " 15.6 当社 常務取締役	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		坂本 邦夫	昭和17年 9月29日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 多摩支店長 " 13.6 当社 取締役 " 13.7 当社 取締役 茨城支店長	11
取締役		横山 邦樹	昭和18年 9月18日生	昭和 42.4 当社 入社 平成 12.7 当社 理事 営業統轄本部 副本部長 " 13.6 当社 取締役 " 13.7 当社 取締役 千葉支店長	8
取締役		伊藤 良平	昭和20年 7月22日生	昭和 43.4 東京電力株式会社 入社 平成 9.7 東京電力株式会社 配電部 部長代理 " 13.6 当社 取締役 " 13.7 当社 取締役 配電本部 副本部長 兼 架空 配電線部長	2
取締役		水江 博	昭和21年 8月1日生	昭和 44.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 企画部長 " 14.6 当社 取締役 " 14.7 当社 取締役 企画部長	6
取締役		石井 敏男	昭和18年 3月20日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 13.7 当社 多摩支店長 " 14.6 当社 取締役 " 14.7 当社 取締役 多摩支店長	5
取締役		櫻井 友彦	昭和17年 12月27日生	昭和 36.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 営業統轄本部 営業第三部長 " 14.6 当社 取締役 " 14.7 当社 取締役 営業統轄本 部 副本部長 兼 営業第一部長	4
取締役		岡野 光雄	昭和18年 10月9日生	昭和 41.4 当社 入社 平成 12.7 当社 理事 山梨支店長 " 15.6 当社 取締役	7
取締役		神田 裕弘	昭和20年 5月27日生	昭和 43.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 資材部長 " 15.6 当社 取締役	8
取締役		富岡 克昭	昭和19年 1月4日生	昭和 43.4 当社 入社 平成 13.7 当社 理事 栃木支店長 " 15.6 当社 取締役	8
取締役		原田 宗士	昭和19年 11月11日生	昭和 38.4 当社 入社 平成 14.7 当社 理事 神奈川支店 副支店長 " 15.6 当社 取締役	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役	監査役会 会長	鳥谷部 昭夫	昭和13年 4月15日生	昭和 36.4 東京電力株式会社 入社 平成 11.6 東光電気株式会社 専務取 締役 " 13.6 当社 常勤監査役 監査役 会会長	8
常勤監査役		臼井 正史	昭和14年 3月13日生	昭和 37.4 当社 入社 平成 7.7 当社 理事 配電本部 架 空配電線部長 " 9.6 当社 取締役 " 12.6 当社 常務取締役 " 13.7 当社 常務取締役 配電本 部長代理 " 14.6 当社 常勤監査役	15
常勤監査役		田中 義一郎	昭和16年 12月28日生	昭和 39.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 総務部長 " 11.6 当社 取締役 " 11.7 当社 取締役 総務部長 " 14.6 当社 常勤監査役	19
常勤監査役		堺 正則	昭和17年 8月23日生	昭和 40.4 当社 入社 平成 9.7 当社 理事 秘書部長 " 13.6 当社 常勤監査役	5
監査役		埴 章次	昭和11年 9月14日生	昭和 34.4 東京電力株式会社 入社 平成 8.6 東京電力株式会社 取締役 副社長 " 10.6 東京電力株式会社 常任監 査役(現) " 10.6 当社 監査役	5
計					351

(注) 常勤監査役 鳥谷部 昭夫及び 監査役 埴 章次は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の財務諸表について、井上監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		58,905		46,764	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等	7	81,762		82,134	
3 有価証券		36,463		32,585	
4 未成工事支出金		66,294		73,717	
5 その他たな卸資産		6,707		6,093	
6 繰延税金資産		8,339		5,496	
7 その他		7,498		7,154	
貸倒引当金		1,706		1,136	
流動資産合計		264,264	62.1	252,810	61.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物		71,591		71,474	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品		48,994		47,245	
(3)土地	2	59,873		59,340	
(4)建設仮勘定		492		1,462	
減価償却累計額		84,007		83,442	
有形固定資産合計		96,945		96,080	
2 無形固定資産		1,966		2,316	
3 投資等					
(1)投資有価証券	1	31,038		29,339	
(2)繰延税金資産		26,764		28,613	
(3)その他		6,116		6,032	
貸倒引当金		1,793		1,694	
投資等合計		62,126		62,291	
固定資産合計		161,039	37.9	160,688	38.9
資産合計		425,303	100	413,499	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形・ 工事未払金等	7	82,999		76,867
2	短期借入金		6,178		8,400
3	未払法人税等		1,612		188
4	未成工事受入金		45,284		51,720
5	完成工事補償引当金		489		427
6	その他	7	16,275		13,168
	流動負債合計		152,840	35.9	150,773
固定負債					
1	長期借入金		455		305
2	再評価に係る 繰延税金負債	2	1,655		1,426
3	退職給付引当金		78,107		71,978
4	役員退職慰労引当金		1,226		1,353
5	その他		903		881
	固定負債合計		82,348	19.4	75,945
	負債合計		235,189	55.3	226,719
(少数株主持分)					
	少数株主持分		1,308	0.3	1,293

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金		10,264	2.4	-	-
資本準備金		6,241	1.5	-	-
再評価差額金	2	2,305	0.5	-	-
連結剰余金		164,854	38.8	-	-
その他有価証券 評価差額金		5,191	1.2	-	-
自己株式		17	0.0	-	-
子会社の所有する 親会社株式		33	0.0	-	-
資本合計		188,806	44.4	-	-
資本金	5	-	-	10,264	2.5
資本剰余金		-	-	6,241	1.5
利益剰余金		-	-	163,046	39.4
土地再評価差額金	2	-	-	2,096	0.5
その他有価証券 評価差額金		-	-	3,968	1.0
自己株式	6	-	-	129	0.0
資本合計		-	-	185,486	44.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		425,303	100	413,499	100

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
完成工事高			500,036	100	435,132	100
完成工事原価			466,379	93.3	406,074	93.3
完成工事総利益			33,657	6.7	29,058	6.7
販売費及び一般管理費	1		28,792	5.8	25,579	5.9
営業利益			4,864	1.0	3,478	0.8
営業外収益						
1 受取利息		269			188	
2 受取配当金		275			281	
3 持分法による投資利益		130			-	
4 その他		573	1,248	0.2	522	993
営業外費用						
1 支払利息		94			92	
2 持分法による投資損失		-			98	
3 その他		367	462	0.1	494	686
経常利益			5,650	1.1		3,785
特別利益						
1 前期損益修正益	3	55			650	
2 固定資産売却益	4	156			601	
3 その他特別利益	5	3	214	0.0	254	1,505
特別損失						
1 投資有価証券評価損		1,264			2,262	
2 その他特別損失	6	301	1,566	0.3	376	2,639
税金等調整前 当期純利益			4,298	0.9		2,652
法人税、住民税 及び事業税		2,134			552	
法人税等調整額		736	2,870	0.6	1,851	2,404
少数株主利益			-	-		25
少数株主損失			47	0.0		-
当期純利益			1,475	0.3		223

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			165,604		-
連結剰余金減少高					
1 株主配当金		2,042		-	
2 役員賞与金		162		-	
3 持分法適用会社増加に伴う剰余金減少高		20	2,225	-	-
当期純利益			1,475		-
連結剰余金期末残高			164,854		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	6,241	6,241
資本剰余金期末残高			-		6,241
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	164,854	164,854
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		-		223	
2 土地再評価差額金 取崩額		-	-	254	478
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		-		2,041	
2 役員賞与金		-		127	
3 持分法適用会社増加に伴う減少高		-	-	117	2,286
利益剰余金期末残高			-		163,046

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,298	2,652
減価償却費		6,350	5,679
貸倒引当金の増減額 (減少:)		536	702
退職給付引当金の増減額 (減少:)		4,303	6,128
投資有価証券評価損		1,264	2,262
ゴルフ会員権等評価損		139	36
受取利息及び受取配当金		544	470
支払利息		94	92
持分法による投資損益 (益:)		130	98
売上債権の増減額 (増加:)		3,078	335
未成工事支出金の増減額 (増加:)		17,666	7,464
たな卸資産の増減額 (増加:)		271	613
仕入債務の増減額 (減少:)		2,488	6,132
未成工事受入金の増減額 (減少:)		13,956	6,436
その他		3,473	4,574
小計		8,804	7,935
利息及び配当金の受取額		467	475
利息の支払額		94	92
法人税等の支払額		2,551	1,968
営業活動による キャッシュ・フロー		6,626	9,520

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期性預金の純増減額 (増加:)		9,643	9,235
有価証券の取得による支出		32,907	31,777
有価証券の売却による収入		38,863	38,502
有形固定資産の取得による 支出		5,964	3,801
有形固定資産の売却による 収入		186	591
投資有価証券の取得による 支出		6,191	3,124
投資有価証券の売却による 収入		68	105
貸付けによる支出		435	164
貸付金の回収による収入		160	311
その他		661	318
投資活動による キャッシュ・フロー		2,760	9,558
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		587	2,123
長期借入れによる収入		100	-
長期借入金の返済による 支出		433	51
配当金の支払額		2,042	2,041
その他		26	95
財務活動による キャッシュ・フロー		2,989	66
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11	18
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		6,408	46
現金及び現金同等物の期首 残高		37,655	44,063
現金及び現金同等物の期末 残高		44,063	44,017

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 関工不動産管理(株) 関工第一企業(株) 関工商事(株)</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)関工配電</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 3社 連結子会社名 同左</p> <p>非連結子会社数 16社 非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)関工配電</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社数 14社 持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工ケー・シー・エス警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)ネットセーブについては、重要性を考慮して、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用した。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 カンデンコウ エンジニアリング (マレーシア)(株) (株)関工配電</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 (株)トライクリエイト マリーナレジデンシャルホテル開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社数 14社 持分法適用の非連結子会社名 関工メンテナンスサービス(株) (株)ベイテクノ 東京工事警備(株) 関工興業(株) (株)神奈川ケイテクノ (株)千葉ケイテクノ (株)埼玉ケイテクノ (株)茨城ケイテクノ (株)栃木ケイテクノ (株)群馬ケイテクノ (株)山梨ケイテクノ (株)静岡ケイテクノ (株)ネットセーブ (株)トライクリエイト (株)トライクリエイトについては、株式取得により子会社に該当することとなったため、重要性を考慮して、同社に対する投資について、当連結会計年度より持分法を適用している。 また、関工ケー・シー・エス警備(株)については、東京工事警備(株)に吸収合併された。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 同左</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 マリーナレジデンシャルホテル開発(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は移動平均法により算定し、全部資本直入法により処理)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>その他たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>その他たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年超のものを30年としている。</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充てるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合に見込まれる影響額については、「退職給付に関する注記」に記載している。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっている。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>特別損失の「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度において「その他特別損失」に含めていたが、特別損失総額の100分10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他特別損失」に含まれている金額は137百万円である。</p>	
<p>前連結会計年度において区分掲記していた特別損失の「ゴルフ会員権等評価損」は、当連結会計年度において特別損失総額の100分10以下となったため、「その他特別損失」に含めることとした。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれている金額は139百万円である。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)								
<p>1. このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,775百万円</p> <p>2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 55,339百万円</p> <p>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 59,300百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 連結期末日満期手形の取扱い</p> <p>当連結会計年度の末日が金融機関の休業日のため、連結期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 1,703百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 5,660 "</p> <p style="padding-left: 40px;">流動負債その他(営業外支払手形) 288 "</p>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,741	<p>1. このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 3,773百万円</p> <p>2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 40px;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,751百万円下回っている。</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高は、207百万円である。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式205,288千株である。</p> <p>6. 連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式848千株である。</p>	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,390
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,741								
保証先	保証額(百万円)								
従業員(住宅資金)	2,390								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">13,461百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,299 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">344 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">3,505 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">624 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,493百万円である。</p> <p>3. 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額40百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却益は、土地売却益である。</p> <p>5. その他特別利益は、投資有価証券売却益である。</p> <p>6. その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物・構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215 "</td> </tr> </table>	従業員給料手当	13,461百万円	退職給付費用	1,299 "	役員退職慰労引当金繰入額	344 "	事務用品費	3,505 "	貸倒引当金繰入額	624 "	建物・構築物除却損	75百万円	ゴルフ会員権等評価損	139 "	計	215 "	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">12,011百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,275 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">363 "</td> </tr> <tr> <td>事務用品費</td> <td style="text-align: right;">3,173 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">263 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、1,229百万円である。</p> <p>3. 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額586百万円である。</p> <p>4. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益494百万円である。</p> <p>5. その他特別利益の主なものは、移転補償収入237百万円である。</p> <p>6. その他特別損失の主なものは、建物・構築物除却損234百万円である。</p>	従業員給料手当	12,011百万円	退職給付費用	1,275 "	役員退職慰労引当金繰入額	363 "	事務用品費	3,173 "	貸倒引当金繰入額	263 "
従業員給料手当	13,461百万円																										
退職給付費用	1,299 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	344 "																										
事務用品費	3,505 "																										
貸倒引当金繰入額	624 "																										
建物・構築物除却損	75百万円																										
ゴルフ会員権等評価損	139 "																										
計	215 "																										
従業員給料手当	12,011百万円																										
退職給付費用	1,275 "																										
役員退職慰労引当金繰入額	363 "																										
事務用品費	3,173 "																										
貸倒引当金繰入額	263 "																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定	46,764百万円
預入期間が3か月を超える定期性預金	16,853 "
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,105 "
現金及び現金同等物	44,017 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>109</td> <td>46</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,547</td> <td>916</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>4,669</td> <td>2,765</td> <td>1,903</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,327</td> <td>3,728</td> <td>2,598</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,198百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,400 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,766百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,766 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 -</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	109	46	63	車両運搬具	1,547	916	631	工具器具・ 備品	4,669	2,765	1,903	合計	6,327	3,728	2,598	1年内	1,198百万円	1年超	1,400 "	合計	2,598 "	支払リース料	1,766百万円	減価償却費相当額	1,766 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>90</td> <td>36</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,629</td> <td>798</td> <td>830</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>3,058</td> <td>1,662</td> <td>1,395</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,778</td> <td>2,497</td> <td>2,281</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,265 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,281 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,312 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 -</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	90	36	54	車両運搬具	1,629	798	830	工具器具・ 備品	3,058	1,662	1,395	合計	4,778	2,497	2,281	1年内	1,015百万円	1年超	1,265 "	合計	2,281 "	支払リース料	1,312百万円	減価償却費相当額	1,312 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	109	46	63																																																										
車両運搬具	1,547	916	631																																																										
工具器具・ 備品	4,669	2,765	1,903																																																										
合計	6,327	3,728	2,598																																																										
1年内	1,198百万円																																																												
1年超	1,400 "																																																												
合計	2,598 "																																																												
支払リース料	1,766百万円																																																												
減価償却費相当額	1,766 "																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	90	36	54																																																										
車両運搬具	1,629	798	830																																																										
工具器具・ 備品	3,058	1,662	1,395																																																										
合計	4,778	2,497	2,281																																																										
1年内	1,015百万円																																																												
1年超	1,265 "																																																												
合計	2,281 "																																																												
支払リース料	1,312百万円																																																												
減価償却費相当額	1,312 "																																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,999	2,999	0
小計	2,999	2,999	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	22,604	22,568	35
その他	1,099	1,099	0
小計	23,704	23,667	36
合計	26,703	26,667	35

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,570	16,159	9,588
債券	-	-	-
その他	1,000	1,012	12
小計	7,570	17,171	9,601
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,337	2,582	1,754
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,337	2,582	1,754
合計	11,907	19,753	7,846

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成14年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,804百万円
変動利付ユーロ円債	3,717 "
マネー・マネージメント・ファンド	8,547 "
フリー・ファイナンシャル・ファンド	200 "

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成14年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	22,604	3,717	-	-
その他	4,098	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	26,703	3,717	-	-

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,500	1,500	0
その他	6,799	6,799	0
小計	8,299	8,300	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社債	16,199	16,190	9
その他	3,479	3,479	0
小計	19,679	19,669	9
合計	27,978	27,969	8

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日）

	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,366	12,661	7,295
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,366	12,661	7,295
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,662	3,048	613
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,662	3,048	613
合計	9,028	15,710	6,681

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（平成15年3月31日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,575百万円
変動利付ユーロ円債	3,280 "
マネー・マネージメント・ファンド	4,607 "

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成15年3月31日）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	17,699	3,280	-	-
その他	10,278	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	27,978	3,280	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項なし。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、連結子会社においては、2社が退職一時金制度及び適格退職年金制度を、1社が退職一時金制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成15年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	188,625	196,253
ロ. 年金資産	103,428	90,558
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	85,196	105,694
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	8,359	5,573
ホ. 未認識数理計算上の差異	18,627	46,336
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	3,179 (注)3	7,047 (注)3
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	78,107	71,978
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	78,107	71,978

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
3. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて規約改定を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。
3. 提出会社の厚生年金基金の代行部分について、将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
4. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。なお、同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用したとした場合、損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	5,352 (注) 1	4,287 (注) 1
ロ. 利息費用	5,672	5,624
ハ. 期待運用収益	3,736	3,612
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	2,786	2,786
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,392	4,204
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	419	1,866
ト. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	6,475	5,850

前連結会計年度
(平成14年3月31日)

当連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	3.0%	2.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,960 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,966 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,421 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,294 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,316 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,959 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 39,959 "</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,744 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,039 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,854 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 4,854 "</p> <p>繰延税金資産の純額 35,104 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を1,655百万円計上している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,960 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,966 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,421 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,294 "	その他	6,316 "		39,959 "	その他有価証券評価差額金	3,744 "	固定資産圧縮積立金	1,039 "	その他	70 "		4,854 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,173 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,961 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,923 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,023 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,937 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,020 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計 38,020 "</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,706 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,139 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,911 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計 3,911 "</p> <p>繰延税金資産の純額 34,108 "</p> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を1,426百万円計上している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,173 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,961 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,923 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,023 "	その他	5,937 "		38,020 "	その他有価証券評価差額金	2,706 "	固定資産圧縮積立金	1,139 "	その他	65 "		3,911 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,960 百万円																																								
減価償却費損金算入限度超過額	3,966 "																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,421 "																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,294 "																																								
その他	6,316 "																																								
	39,959 "																																								
その他有価証券評価差額金	3,744 "																																								
固定資産圧縮積立金	1,039 "																																								
その他	70 "																																								
	4,854 "																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,173 百万円																																								
減価償却費損金算入限度超過額	3,961 "																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,923 "																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,023 "																																								
その他	5,937 "																																								
	38,020 "																																								
その他有価証券評価差額金	2,706 "																																								
固定資産圧縮積立金	1,139 "																																								
その他	65 "																																								
	3,911 "																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.7 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9 "</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.7 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.8 "</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.8 "</p>	法定実効税率 (調整)	41.8 %	永久に損金に算入されない項目	21.7 "	永久に益金に算入されない項目	2.1 "	住民税均等割等	4.9 "	持分法投資利益	1.3 "	その他	1.7 "		66.8 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">27.8 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4 "</td> </tr> <tr> <td>持分法投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.6 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.6 "</td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 90.6 "</p>	法定実効税率 (調整)	41.8 %	永久に損金に算入されない項目	27.8 "	永久に益金に算入されない項目	3.0 "	住民税均等割等	8.4 "	持分法投資利益	1.5 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.6 "	その他	0.6 "		90.6 "										
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																								
永久に損金に算入されない項目	21.7 "																																								
永久に益金に算入されない項目	2.1 "																																								
住民税均等割等	4.9 "																																								
持分法投資利益	1.3 "																																								
その他	1.7 "																																								
	66.8 "																																								
法定実効税率 (調整)	41.8 %																																								
永久に損金に算入されない項目	27.8 "																																								
永久に益金に算入されない項目	3.0 "																																								
住民税均等割等	8.4 "																																								
持分法投資利益	1.5 "																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.6 "																																								
その他	0.6 "																																								
	90.6 "																																								
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が301百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が388百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円、それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が45百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	492,907	7,129	500,036	-	500,036
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	23,826	23,855	(23,855)	-
計	492,936	30,956	523,892	(23,855)	500,036
営業費用	488,457	30,738	519,196	(24,023)	495,172
営業利益	4,478	217	4,696	168	4,864
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	418,373	19,581	437,954	(12,650)	425,303
減価償却費	6,167	185	6,353	(2)	6,350
資本的支出	6,258	13	6,272	(0)	6,271

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	電気機器 販売業等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	427,375	7,757	435,132	-	435,132
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	21,732	21,749	(21,749)	-
計	427,392	29,489	456,882	(21,749)	435,132
営業費用	424,220	29,398	453,619	(21,966)	431,653
営業利益	3,171	90	3,262	216	3,478
・資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	406,908	18,263	425,171	(11,672)	413,499
減価償却費	5,541	140	5,681	(2)	5,679
資本的支出	6,403	35	6,439	-	6,439

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

電気機器販売業等 : 電気機械、器具の販売及びその他の事業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

在外連結子会社がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意5）に基づき、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.72 間接 1.15	兼任 1名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	239,428	受取手形・ 完成工事 未収入金等	28,104
									未成工事 受入金	4,312
							材料の 購入	51,909	支払手形・ 工事未払金 等	4,161

当連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	東京電力㈱ (東京都千代田区)	676,434	電気 事業	直接 46.95 間接 1.16	兼任 1名	電気 工事の 受注	電気 工事の 施工	198,886	受取手形・ 完成工事 未収入金等	25,471
									未成工事 受入金	3,651
							材料の 購入	44,576	支払手形・ 工事未払金 等	3,838

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

工事の受注及び材料の購入については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 924.60円	1株当たり純資産額 906.88円
1株当たり当期純利益金額 7.23円	1株当たり当期純利益金額 0.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前連結会計年度に係る連結財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 909.36円 1株当たり当期純利益金額 1.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		223
普通株主に帰属しない金額(百万円)		84
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		84
普通株式に係る当期純利益(百万円)		139
普通株式の期中平均株式数(千株)		204,574

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,127	8,250	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	51	150	1.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	455	305	0.8	平成16年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	6,634	8,705	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものである。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	305	-	-	-

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		57,266		45,441	
2 受取手形	6	18,532		19,332	
3 完成工事未収入金	1	61,618		61,213	
4 有価証券		36,463		32,585	
5 未成工事支出金		66,549		73,851	
6 材料貯蔵品		4,374		4,374	
7 繰延税金資産		8,089		5,299	
8 その他流動資産		7,294		6,917	
貸倒引当金		1,654		1,108	
流動資産合計		258,535	62.5	247,908	61.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物		60,992		60,971	
減価償却累計額		36,617	24,375	37,846	23,124
(2)構築物		5,463		5,397	
減価償却累計額		3,746	1,716	3,802	1,594
(3)機械装置		13,568		13,397	
減価償却累計額		11,132	2,436	11,132	2,264
(4)車両運搬具		21,843		21,368	
減価償却累計額		18,264	3,578	16,950	4,418
(5)工具器具・備品		12,617		12,271	
減価償却累計額		10,397	2,220	10,337	1,933
(6)土地	2 8		59,300		58,758
(7)建設仮勘定			494		1,463
有形固定資産計			94,122		93,556
2 無形固定資産					
(1)借地権			849		831
(2)その他無形固定資産			1,090		1,454
無形固定資産計			1,939		2,286

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資等					
(1)投資有価証券		21,167		20,051	
(2)関係会社株式		7,443		7,111	
(3)関係会社長期貸付金		834		915	
(4)破産債権、 更生債権等		400		142	
(5)繰延税金資産		25,961		27,704	
(6)その他投資等		5,138		4,976	
貸倒引当金		1,696		1,420	
投資等計		59,249		59,480	
固定資産合計		155,311	37.5	155,323	38.5
資産合計		413,847	100	403,231	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1 6	18,324		16,822	
2 工事未払金	1	63,449		61,486	
3 短期借入金		5,757		6,117	
4 未払金		4,748		-	
5 未払費用		7,881		5,769	
6 未払法人税等		1,433		110	
7 未成工事受入金		45,151		51,467	
8 完成工事補償引当金		489		425	
9 その他流動負債	6	2,943		6,879	
流動負債合計		150,178	36.3	149,077	37.0
固定負債					
1 長期借入金		417		300	
2 再評価に係る 繰延税金負債	2	1,655		1,426	
3 退職給付引当金		77,370		71,268	
4 役員退職慰労引当金		1,153		1,287	
5 その他固定負債		60		14	
固定負債合計		80,658	19.5	74,297	18.4
負債合計		230,836	55.8	223,375	55.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	10,264	2.5	-	-
資本準備金		6,241	1.5	-	-
利益準備金		2,566	0.6	-	-
再評価差額金	2	2,305	0.6	-	-
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		1,431		-	
(2)別途積立金		152,900	154,331	-	-
2 当期末処分利益			2,154		-
その他の剰余金合計			156,486	37.8	-
その他有価証券 評価差額金			5,165	1.2	-
自己株式			17	0.0	-
資本合計			183,010	44.2	-
資本金	4	-	-	10,264	2.5
資本剰余金					
1 資本準備金		-	-	6,241	1.5
資本剰余金合計			-	6,241	1.5
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		-	-	1,447	
(2)別途積立金		-	-	152,900	154,347
2 当期末処分利益			-		3,056
利益剰余金合計			-	157,403	39.0
土地再評価差額金	2		-	2,096	0.5
その他有価証券 評価差額金			-	3,962	1.0
自己株式	5		-	111	0.0
資本合計			-	179,856	44.6
負債・資本合計			413,847	403,231	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
完成工事高	1		489,822	100	425,058	100	
完成工事原価	1		457,537	93.4	397,418	93.5	
完成工事総利益			32,285	6.6	27,640	6.5	
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		470			446		
2 従業員給料手当		12,612			11,174		
3 退職金		37			18		
4 退職給付費用		1,231			1,206		
5 役員退職慰労引当金 繰入額		326			344		
6 法定福利費		1,196			1,202		
7 福利厚生費		417			339		
8 修繕維持費		618			563		
9 事務用品費		3,419			3,140		
10 通信交通費		1,001			904		
11 動力用水光熱費		332			297		
12 調査研究費		124			67		
13 広告宣伝費		1,153			736		
14 貸倒引当金繰入額		613			108		
15 交際費		495			340		
16 寄付金		99			105		
17 地代家賃		474			458		
18 減価償却費		1,451			1,510		
19 租税公課		577			557		
20 保険料		24			25		
21 雑費		1,373	28,050	5.7	1,026	24,573	5.8
営業利益			4,234	0.9	3,066	0.7	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	2	84		26	
2 有価証券利息		150		106	
3 受取配当金	2	317		300	
4 その他	2	732	1,284	655	1,088
			0.3		0.3
営業外費用					
1 支払利息割引料	3	79		69	
2 その他	3	363	443	490	559
			0.1		0.1
経常利益			5,075		3,596
			1.0		0.8
特別利益					
1 前期損益修正益	5	51		648	
2 固定資産売却益	6	156		601	
3 その他特別利益	7	3	211	254	1,504
			0.0		0.4
特別損失					
1 投資有価証券評価損		1,246		2,249	
2 その他特別損失	8	297	1,544	324	2,574
			0.3		0.6
税引前当期純利益			3,742		2,526
			0.8		0.6
法人税、住民税 及び事業税		1,848		395	
法人税等調整額		647	2,495	1,877	2,272
			0.5		0.5
当期純利益			1,247		253
			0.3		0.1
前期繰越利益			1,933		1,007
土地再評価差額金 取崩額			-		254
利益準備金取崩額			-		2,566
中間配当額			1,026		1,025
当期末処分利益			2,154		3,056

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		154,744	33.8	137,854	34.7
労務費		20,263	4.4	17,920	4.5
(うち労務外注費)		(-)	(-)	(-)	(-)
外注費		202,619	44.3	171,475	43.1
経費		79,909	17.5	70,168	17.7
(うち人件費)		(50,481)	(11.0)	(44,525)	(11.2)
計		457,537	100	397,418	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月27日 株主総会決議)		当事業年度 (平成15年6月27日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
当期末処分利益			2,154		3,056
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		28	28	27	27
合計			2,183		3,083
利益処分額					
1 株主配当金 (1株につき)		1,026 (5円)		1,025 (5円)	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		105 (19)		84 (15)	
3 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		44	1,175	252	1,361
次期繰越利益			1,007		1,721

(前事業年度)

- 平成13年12月10日に1,026百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。
- 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものである。

(当事業年度)

- 平成14年12月9日に1,025百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。
- 同左

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は移動平均法により算 定し、全部資本直入法により処理) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法	未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額につい ては、法人税法に規定する方法と同一 の基準によっている。 ただし、建物の一部は耐用年数30年 超のものを30年としている。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってい る。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上している。 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保費用に充て るため、当事業年度の完成工事高に対 する将来の見積補償額に基づいて計上 している。	貸倒引当金 同左 完成工事補償引当金 同左

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、5年間で償却している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。</p> <p>同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用とした場合、当事業年度の損益に与える影響額は18,141百万円(特別利益)と見込まれる。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
5. 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっている。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
	前事業年度において区分掲記していた「未払金」は、負債・資本合計額の100分の1以下の2,811百万円となったため、「その他流動負債」に含まれている。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の10を超えたため区分掲記した。なお、前事業年度は「その他特別損失」に106百万円含まれている。	
前事業年度において区分掲記していた「ゴルフ会員権等評価損」は、特別損失総額の100分の10以下の135百万円となったため、「その他特別損失」に含まれている。	

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式の表示) 前事業年度まで、流動資産の有価証券に含めていた「自己株式」(前事業年度末0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																		
<p>1. このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">28,966百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">21,497 "</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価前の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">55,339百万円</td> </tr> <tr> <td>当該事業用土地の再評価後の帳簿価額</td> <td style="text-align: right;">59,300百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,741</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">610,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">205,288千株</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	28,966百万円	支払手形及び工事未払金	21,497 "	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	55,339百万円	当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	59,300百万円	保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,741		610,000千株	発行済株式総数	205,288千株	<p>1. このうち、関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">25,984百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び工事未払金</td> <td style="text-align: right;">20,427 "</td> </tr> </table> <p>2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,751百万円下回っている。</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>下記のとおり銀行借入に対し、保証を行っている。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 70%;">保証額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td> <td style="text-align: center;">2,390</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">610,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 205,288千株</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式276千株である。</p>	完成工事未収入金	25,984百万円	支払手形及び工事未払金	20,427 "	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,751百万円下回っている。		保証先	保証額(百万円)	従業員(住宅資金)	2,390	普通株式	610,000千株	発行済株式総数	普通株式 205,288千株
完成工事未収入金	28,966百万円																																		
支払手形及び工事未払金	21,497 "																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	55,339百万円																																		
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	59,300百万円																																		
保証先	保証額(百万円)																																		
従業員(住宅資金)	2,741																																		
	610,000千株																																		
発行済株式総数	205,288千株																																		
完成工事未収入金	25,984百万円																																		
支払手形及び工事未払金	20,427 "																																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																		
再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額より1,751百万円下回っている。																																			
保証先	保証額(百万円)																																		
従業員(住宅資金)	2,390																																		
普通株式	610,000千株																																		
発行済株式総数	普通株式 205,288千株																																		

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)						
<p>6. 期末日満期手形の取扱い</p> <p>当事業年度の末日が金融機関の休業日のため、期末日満期手形については、満期日に決済が行われたものとして処理しており、内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,651百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,954 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他流動負債 (営業外支払手形)</td> <td style="text-align: right;">288 "</td> </tr> </table>	受取手形	1,651百万円	支払手形	6,954 "	その他流動負債 (営業外支払手形)	288 "	<p>7. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,962百万円である。</p> <p>土地再評価差額金2,096百万円は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)第7条の2第1項の規定により、利益の配当に充当することが制限されている。</p> <p>8. 直接減額方式による圧縮記帳額は、土地55百万円である。</p>
受取手形	1,651百万円						
支払手形	6,954 "						
その他流動負債 (営業外支払手形)	288 "						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)								
<p>1 . 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">241,383百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">121,328 "</td> </tr> </table>	完成工事高	241,383百万円	完成工事原価	121,328 "	<p>1 . 関係会社との取引にかかるものが、次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">198,970百万円</td> </tr> <tr> <td>完成工事原価</td> <td style="text-align: right;">105,492 "</td> </tr> </table>	完成工事高	198,970百万円	完成工事原価	105,492 "
完成工事高	241,383百万円								
完成工事原価	121,328 "								
完成工事高	198,970百万円								
完成工事原価	105,492 "								
<p>2 . このうち関係会社にかかるものの合計額は535百万円である。</p>	<p>2 . このうち関係会社にかかるものの合計額は474百万円である。</p>								
<p>4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,493百万円である。</p>	<p>4 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は1,229百万円である。</p>								
<p>5 . 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額38百万円である。</p>	<p>5 . 前期損益修正益の主なものは、貸倒引当金戻入額584百万円である。</p>								
<p>6 . 固定資産売却益は、土地売却益である。</p>	<p>6 . 固定資産売却益の主なものは、土地売却益494百万円である。</p>								
<p>7 . その他特別利益は、投資有価証券売却益である。</p>	<p>7 . その他特別利益の主なものは、移転補償収入237百万円である。</p>								
<p>8 . その他特別損失の主な内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">135 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190 "</td> </tr> </table>	建物除却損	54百万円	ゴルフ会員権等評価損	135 "	計	190 "	<p>8 . その他特別損失の主なものは、建物除却損231百万円である。</p>		
建物除却損	54百万円								
ゴルフ会員権等評価損	135 "								
計	190 "								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>109</td> <td>46</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,412</td> <td>847</td> <td>564</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>4,546</td> <td>2,686</td> <td>1,860</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,068</td> <td>3,581</td> <td>2,487</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,150百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,337 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,694百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,694 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 -</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	109	46	63	車両運搬具	1,412	847	564	工具器具・ 備品	4,546	2,686	1,860	合計	6,068	3,581	2,487	1年内	1,150百万円	1年超	1,337 "	合計	2,487 "	支払リース料	1,694百万円	減価償却費相当額	1,694 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>90</td> <td>36</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,499</td> <td>716</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>工具器具・ 備品</td> <td>2,959</td> <td>1,593</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,549</td> <td>2,346</td> <td>2,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>973百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,229 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,203 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,257 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料 -</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	90	36	54	車両運搬具	1,499	716	782	工具器具・ 備品	2,959	1,593	1,365	合計	4,549	2,346	2,203	1年内	973百万円	1年超	1,229 "	合計	2,203 "	支払リース料	1,257百万円	減価償却費相当額	1,257 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	109	46	63																																																										
車両運搬具	1,412	847	564																																																										
工具器具・ 備品	4,546	2,686	1,860																																																										
合計	6,068	3,581	2,487																																																										
1年内	1,150百万円																																																												
1年超	1,337 "																																																												
合計	2,487 "																																																												
支払リース料	1,694百万円																																																												
減価償却費相当額	1,694 "																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
機械装置	90	36	54																																																										
車両運搬具	1,499	716	782																																																										
工具器具・ 備品	2,959	1,593	1,365																																																										
合計	4,549	2,346	2,203																																																										
1年内	973百万円																																																												
1年超	1,229 "																																																												
合計	2,203 "																																																												
支払リース料	1,257百万円																																																												
減価償却費相当額	1,257 "																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年3月31日)及び当事業年度(平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">25,728 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,637 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,267 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,249 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,916 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,800 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,709 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,039 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,749 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,051 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を1,655百万円計上している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	25,728 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,637 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,267 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,249 "	その他	5,916 "		38,800 "	その他有価証券評価差額金	3,709 "	固定資産圧縮積立金	1,039 "		4,749 "		34,051 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,941 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,666 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,764 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">942 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,524 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,839 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,696 "</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,139 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,836 "</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,003 "</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、「再評価に係る繰延税金負債」を1,426百万円計上している。</p>	退職給付引当金損金算入限度超過額	24,941 百万円	減価償却費損金算入限度超過額	3,666 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,764 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	942 "	その他	5,524 "		36,839 "	その他有価証券評価差額金	2,696 "	固定資産圧縮積立金	1,139 "		3,836 "		33,003 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	25,728 百万円																																								
減価償却費損金算入限度超過額	3,637 "																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	2,267 "																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,249 "																																								
その他	5,916 "																																								
	38,800 "																																								
その他有価証券評価差額金	3,709 "																																								
固定資産圧縮積立金	1,039 "																																								
	4,749 "																																								
	34,051 "																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	24,941 百万円																																								
減価償却費損金算入限度超過額	3,666 "																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	1,764 "																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	942 "																																								
その他	5,524 "																																								
	36,839 "																																								
その他有価証券評価差額金	2,696 "																																								
固定資産圧縮積立金	1,139 "																																								
	3,836 "																																								
	33,003 "																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">23.9 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.9 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66.7 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	23.9 "	永久に益金に算入されない項目	2.9 "	住民税均等割等	3.9 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7 "	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.8 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">27.8 "</td> </tr> <tr> <td>永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">8.4 "</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90.0 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	41.8 %	(調整)		永久に損金に算入されない項目	27.8 "	永久に益金に算入されない項目	3.0 "	住民税均等割等	8.4 "	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.8 "	その他	0.1 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0 "										
法定実効税率	41.8 %																																								
(調整)																																									
永久に損金に算入されない項目	23.9 "																																								
永久に益金に算入されない項目	2.9 "																																								
住民税均等割等	3.9 "																																								
その他	0.0 "																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7 "																																								
法定実効税率	41.8 %																																								
(調整)																																									
永久に損金に算入されない項目	27.8 "																																								
永久に益金に算入されない項目	3.0 "																																								
住民税均等割等	8.4 "																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.8 "																																								
その他	0.1 "																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.0 "																																								
	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.5%に変更された。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が286百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が373百万円、その他有価証券評価差額金が86百万円、それぞれ増加している。また、再評価に係る繰延税金負債の金額が45百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加している。</p>																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 891.62円	1株当たり純資産額 876.89円
1株当たり当期純利益金額 6.08円	1株当たり当期純利益金額 0.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債がないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していない。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、前事業年度に係る財務諸表等において採用していた方法により算定した場合の当事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。 1株当たり純資産額 877.30円 1株当たり当期純利益金額 1.24円

(注) 1. 1株当たり情報の計算については、前事業年度より自己株式数を控除して算出している。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(百万円)		253
普通株主に帰属しない金額(百万円)		84
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		84
普通株式に係る当期純利益(百万円)		169
普通株式の期中平均株式数(千株)		205,146

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)大林組	516,720	148
		総合警備保障(株)	130,000	187
		日本風力開発(株)	600	318
		中外製薬(株)	177,456	212
		コニカ(株)	300,000	281
		富士通(株)	424,816	135
		太陽誘電(株)	117,831	114
		(株)ニコン	200,000	165
		キヤノン(株)	200,532	830
		(株)リコー	148,190	274
		大日本印刷(株)	1,242,399	1,408
		(株)東京スタイル	500,000	500
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	432	194
		(株)横浜銀行	2,715,595	1,004
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,732	264
		三井不動産(株)	1,000,000	680
		住友不動産(株)	1,043,985	410
		KDDI(株)	1,379	482
		(株)東京ドーム	1,391,940	345
		(株)帝国ホテル	102,000	128
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回優先株式)	2,000	2,000
		(株)テプコケーブルテレビ	20,000	1,000
		(株)ユーズコミュニケーションズ	2,000	500
		(株)あしぎんフィナンシャルグループ (第一回優先株式)	600,000	300
		東京ケーブルネットワーク(株)	1,280	128
		(株)スーパーネットワークユー	2,440	122
		東京湾横断道路(株)	2,400	120
		(株)コアラテレビ	2,400	120
		日本電波塔(株)	60,000	118
		東京通信ネットワーク(株)	6,000	111
		太陽生命保険(相)	2,600	195
		その他(173銘柄)	8,035,305	3,965
計			18,953,032	16,770

(注) 太陽生命保険(相)の記載額は新株式払込金である。

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	割引商工債券	480	479
		センチュリー・エルベ・ファンディング特定目的会社 第1回A3号特定社債	400	400
		アルファ・サイアーズ・リミテッド #181	600	599
		センチュリー・エルベ・ファンディング特定目的会社 第1回A4号特定社債	600	600
		ディー・エル・シー・クリエイティブ・ファンディング特定目的会社 第1回F号特定社債	500	500
		KOMATSU FINANCE AMERICA INC. ユーロ円債	500	500
		HONDA INTERNATIONAL FINANCE B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		MITSUI & CO. ASIA INVESTMENT LTD. ユーロ円債	1,000	1,000
		BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		HITACHI ASIA LTD. ユーロ円債	1,000	1,000
		HITACHI METALS AMERICA LTD. ユーロ円債	1,000	1,000
		FUJITSU INTERNATIONAL FINANCE NETHERLANDS B.V. ユーロ円債	600	600
		AGA CAPITAL INC. ユーロ円債	1,000	1,000
		KOMATSU FINANCE NETHERLANDS B.V. ユーロ円債	500	500
		mitsubishi electric finance europe plc. ユーロ円債	1,000	1,000
		SUMITOMO CORP CAPITAL EUROPE PLC. ユーロ円債	1,000	1,000
		SUMITOMO CHEMICAL CAPITAL AMERICA INC. ユーロ円債	1,000	1,000
		KONICA FINANCE USA CORP. ユーロ円債	1,000	1,000
		SUMISHO LEASE CO. LTD. ユーロ円債	1,000	1,000
		MEC FINANCE USA INC. ユーロ円債	1,000	1,000
		TOSHIBA INTERNATIONAL FINANCE NETHERLANDS B.V. ユーロ円債	1,000	1,000
		HITACHI CREDIT (UK) PLC. ユーロ円債	1,000	1,000
		エイベックス・ファンディング・コーポレーション コマーシャルペーパー	4,800	4,799
		クレセール・アセット・ファンディング・コーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
		ラピュタ・ツー・ファンディング・コーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
		ハイパー・ファンディング・コーポレーション コマーシャルペーパー	1,000	999
		オリックス(株) コマーシャルペーパー	1,000	999
オベレックリミテッド コマーシャルペーパー	1,000	999		
小計		27,980	27,978	
投資有価証券	その他 有価証券	アルファ・サイアーズ・リミテッド #103	3,280	3,280
		小計	3,280	3,280
計			31,260	31,258

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託受益証券) マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	4,607	4,607
計			4,607	4,607

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,992	1,255	1,277	60,971	37,846	2,253	23,124
構築物	5,463	114	180	5,397	3,802	217	1,594
機械装置	13,568	434	606	13,397	11,132	549	2,264
車両運搬具	21,843	2,653	3,128	21,368	16,950	1,645	4,418
工具器具・備品	12,617	411	757	12,271	10,337	629	1,933
土地	59,300	56	598 (55)	58,758	-	-	58,758
建設仮勘定	494	1,393	425	1,463	-	-	1,463
有形固定資産計	174,280	6,320	6,974	173,626	80,070	5,295	93,556
無形固定資産							
借地権	-	-	-	831	-	-	831
その他無形固定資産	-	-	-	1,751	296	191	1,454
無形固定資産計	-	-	-	2,582	296	191	2,286
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 土地の当期減少額には、()内の収用等による直接減額方式の圧縮記帳額を含んでいる。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		10,264	-	-	10,264
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(205,288,338)	(-)	(-)	(205,288,338)
	普通株式 (百万円)	10,264	-	-	10,264
	計 (株)	(205,288,338)	(-)	(-)	(205,288,338)
	計 (百万円)	10,264	-	-	10,264
資本準備金 及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	6,241	-	-	6,241
	計 (百万円)	6,241	-	-	6,241
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (注) 2 (百万円)	2,566	-	2,566	-
	(任意積立金) 固定資産圧縮積立金 (百万円) (注) 3	1,431	44	28	1,447
	別途積立金 (百万円)	152,900	-	-	152,900
	計 (百万円)	156,898	44	2,594	154,347

(注) 1. 当期末における自己株式数は276,267株である。

2. 当期減少額は、平成14年6月27日開催の定時株主総会により承認された商法第289条第2項の規定に基づく取崩額である。

3. 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注) 1	3,350	141	379	584	2,528
完成工事補償引当金 (注) 2	489	-	-	64	425
役員退職慰労引当金	1,153	344	210	-	1,287

(注) 1. 当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額及びその計上基準による超過額を取崩したものである。

2. 当期減少額(その他)は、その計上基準による超過額を取崩したものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,792
普通預金	4,513
通知預金	5,715
定期預金	10,164
譲渡性預金	23,250
計	45,434
合計	45,441

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	2,798
(株)竹中工務店	2,122
鹿島建設(株)	1,724
大成建設(株)	1,105
(株)ミルックス	803
その他	10,778
合計	19,332

(b)決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成15年4月	5,168
" 5月	4,250
" 6月	5,511
" 7月	3,798
" 8月	566
" 9月	33
" 10月	3
合計	19,332

(八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京電力(株)	25,471
清水建設(株)	3,077
(株)大林組	2,022
大成建設(株)	1,412
(株)竹中工務店	1,412
その他	27,816
合計	61,213

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成15年3月期 計上額	60,186
平成14年3月期以前 "	1,027
合計	61,213

(二) 未成工事支出金

前期末残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
66,549	404,720	397,418	73,851

当期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	26,214	百万円
労務費	484	"
外注費	33,223	"
経費	13,929	"
計	73,851	"

(ホ) 材料貯蔵品

工所用材料	4,270	百万円
仮設材料	29	"
その他	74	"
計	4,374	"

(ヘ) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	3,885
新和照明(株)	903
八州電機(株)	319
藤井産業(株)	287
(株)雄電社	244
その他	11,183
合計	16,822

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成15年4月	3,402
" 5月	5,278
" 6月	4,327
" 7月	3,814
合計	16,822

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
関工商事(株)	8,246
東京電力(株)	3,838
新和照明(株)	1,728
関工第一企業(株)	1,639
(株)きんでん	1,193
その他	44,840
合計	61,486

(ハ) 未成工事受入金

前期末残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
45,151	374,146	367,830	51,467

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
代理人	同上
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第88期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日提出
2. 半期報告書	(第89期中)	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	平成14年12月25日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 関 電 工

取締役社長 平井貞雄 殿

井上監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	和田光郎
--------------	-------	------

代表社員 関与社員	公認会計士	穉山正治
--------------	-------	------

関与社員	公認会計士	渡部雄治
------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社関電工及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 関 電 工

取締役社長 平井貞雄 殿

井上監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	和田光郎
--------------	-------	------

代表社員 関与社員	公認会計士	穂山正治
--------------	-------	------

関与社員	公認会計士	渡部雄治
------	-------	------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社関電工の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社 関 電 工

取 締 役 会 御中

井 上 監 査 法 人

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	和 田 光 郎
--------------------	-----------	---------

代 表 社 員 関 与 社 員	公 認 会 計 士	萱 嶋 秀 雄
--------------------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	佐 藤 賢 治
---------	-----------	---------

関 与 社 員	公 認 会 計 士	平 松 正 己
---------	-----------	---------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社関電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社関電工の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。